

オムロンの事業と2020年度業績

オムロンは、制御機器、電子部品、社会システム、ヘルスケアなどの事業を、約120の国と地域で展開しています。

連結売上高構成比

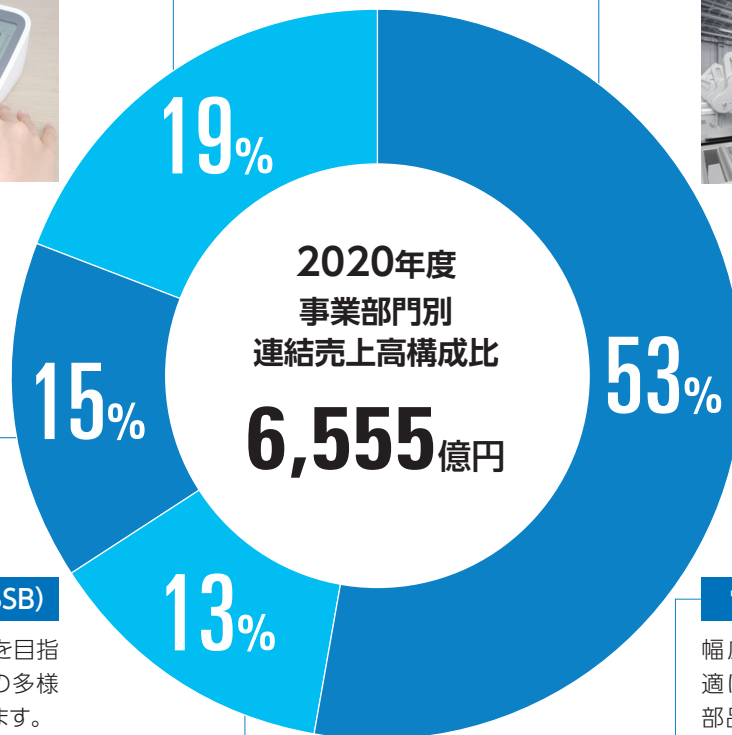
ヘルスケア事業(HCB)

家庭での健康管理から医療現場まで健康な暮らしをトータルにサポートしています。



制御機器事業(IAB)

工場の自動化により、世界のモノづくり革新をリードするオムロンの主力事業です。



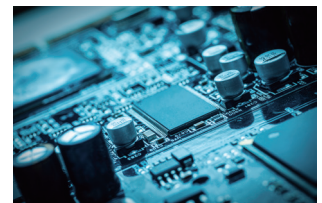
社会システム事業(SSB)

快適で安全な社会生活を目指し、社会インフラのための多様なシステムを提供しています。



電子部品事業(EMC)

幅広い分野で人と機械を快適につなげる先進的な電子部品を提供しています。

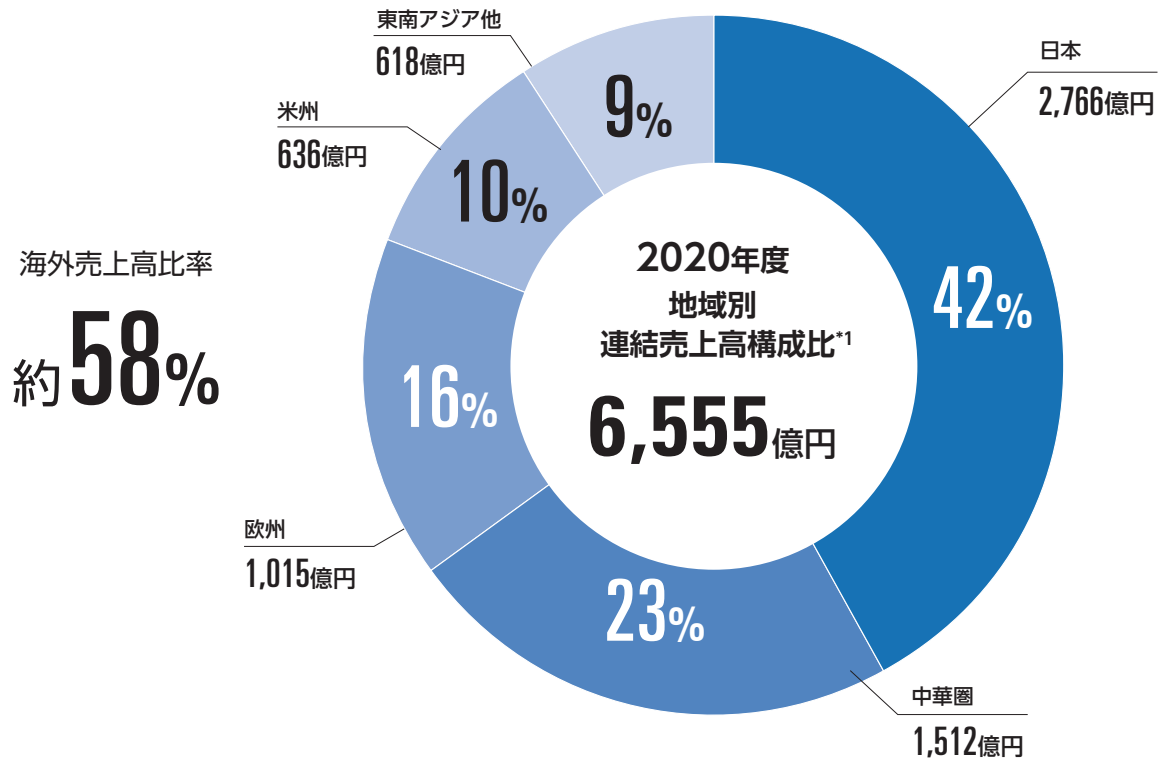


2020年度 事業部門別の売上高、営業利益、営業利益率

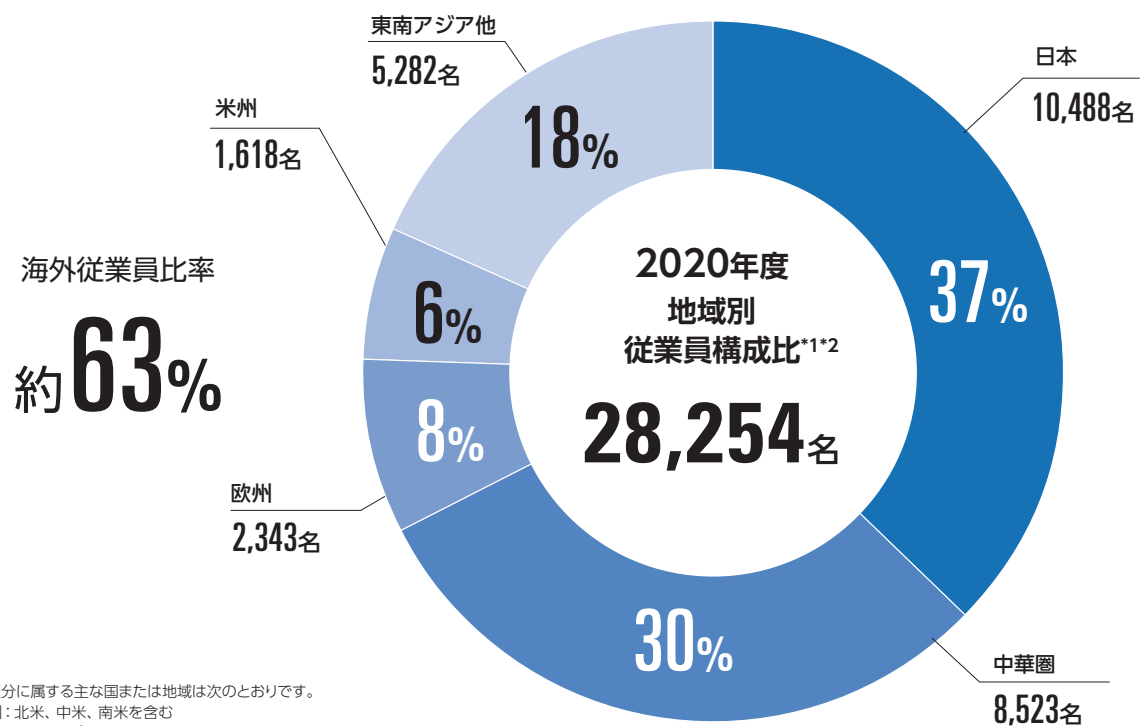
(億円)

事業部門	売上高	営業利益(△は損失)	営業利益率
制御機器事業(IAB)	3,464	588	17.0%
電子部品事業(EMC)	860	30	3.4%
社会システム事業(SSB)	957	57	6.0%
ヘルスケア事業(HCB)	1,231	206	16.7%
本社他(消去調整含む)	43	△255	—
合計	6,555	625	9.5%

地域別の売上高



地域別の従業員数



*1 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

米州：北米、中米、南米を含む

欧州：ヨーロッパ、ロシア、アフリカ、中東を含む

中華圏：中国、台湾、香港を含む

東南アジア他：東南アジア、韓国、インド、オセアニアを含む

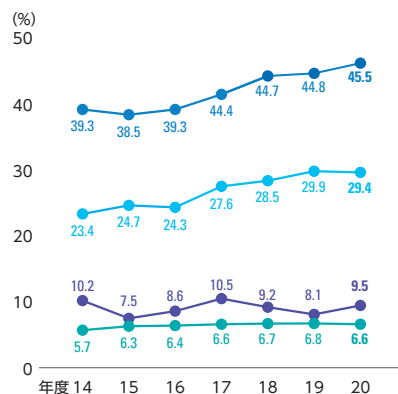
*2 2021年3月31日時点

財務ハイライト

売上総利益率

45.5%

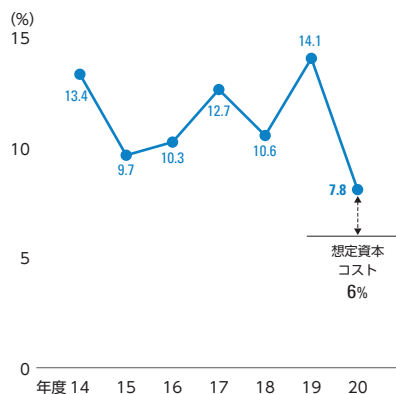
● 売上総利益率 ● 販売費及び一般管理費率(試験研究開発費を除く) ● 試験研究開発費率 ● 営業利益率



全社の稼ぐ力の向上により、売上総利益率は過去最高となりました。

ROIC

7.8%



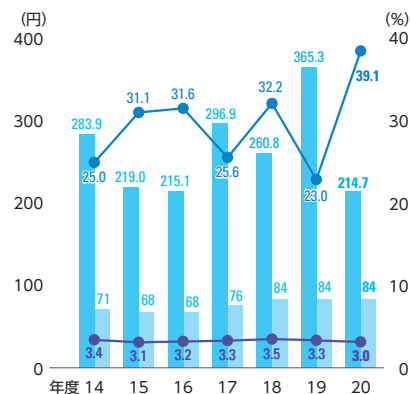
ROIC経営の推進により、想定資本コスト6%を上回る7.8%を達成しました。

EPS及び現金配当額

214.7円

■ 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)

■ 1株当たり現金配当額 ● 配当性向 ● DOE

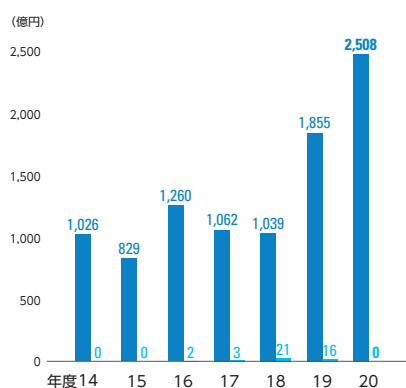


DOE3%程度を目安として年間配当は84円としました。

現金及び現金同等物

2,508億円

■ 現金及び現金同等物 ■ 有利子負債

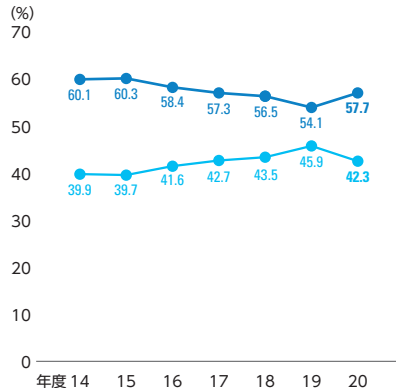


営業キャッシュフローの増加により、現金及び現金同等物が大きく増加しました。

海外売上高比率

57.7%

● 海外合計 ● 日本

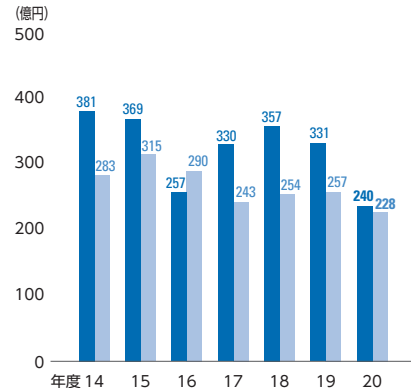


海外での売上高比率は引き続き5割以上を占めています。

設備投資

240億円

■ 設備投資 ■ 減価償却費



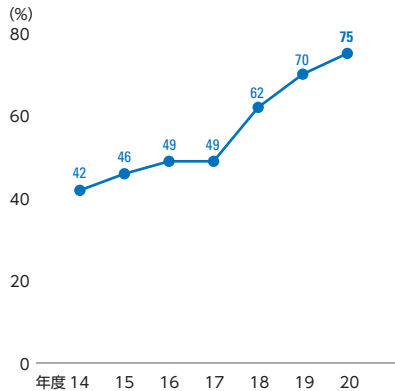
将来の成長に向けた生産設備の増強や拠点投資など、厳選した設備投資を行いました。

* オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (AEC、車載事業) の譲渡に伴い、同事業を非継続事業に分類したことから2017年度および2018年度の財務データの一部を組み替えて表示しています。

非財務ハイライト

海外重要ポジションに占める現地化比率

75%★

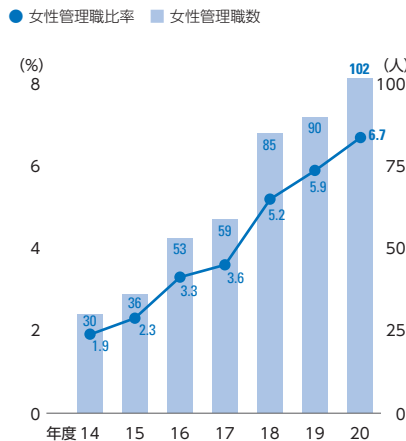


海外グループ会社各社の規模に応じて当社が定めた重要ポジション数に占める現地雇用人材の人数比率を引き上げています。2020年度は、現地化比率目標3分の2(66%)に対して計画的交代実施が定着し、4分の3(75%)を達成しました。

* 2018年度より、ガバナンス目的の兼務ポジション及び育成目的のポジションは対象外。

女性管理職比率(グループ国内)

6.7%★

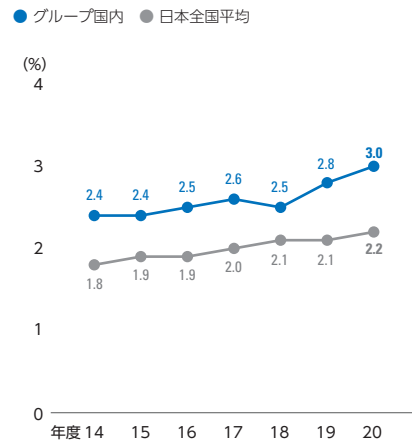


2020年度は、目標8%に対して、6.7%になりました。女性若手社員のキャリア開発意欲は高まりつつあるものの、中長期的な候補者母集団の形成が課題となっています。

* 当社グループ国内において課長相当職以上に占める女性の比率(グループ国内)は、これまで毎年4月20日時点(当社グループ人事上の前年度考課が反映された職位が確定する日)の数値を当年度実績として表示していましたが、これを前年度実績として表示するように変更しました(今回より、2021年4月20日時点の数値を2020年度実績として表記)。この変更に伴い、過年度分につきましても遡及して表示の変更を行っております。

障がい者雇用率(グループ国内)

3.0%★



障がい者の就労機会の創出と活躍機会の拡大に取り組んでいます。2020年度は法定雇用率の2.2%を上回る3.0%となりました。

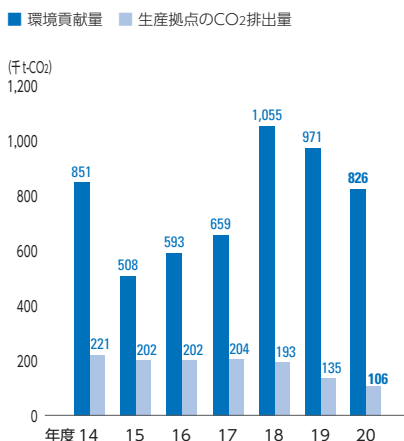
* 各年度6月20日時点。

* 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」の雇用義務のある会社を対象。

* 雇用率の算定は同法に基づく。

環境貢献量☆

826千t-CO₂



環境負荷低減に寄与する自社商品・サービスの提供による環境貢献量の拡大に取り組むとともに、当社省エネ支援製品の導入などを通じて生産拠点でのCO₂削減に努めています。2020年度は、環境貢献量が826千t-CO₂となり、生産拠点のCO₂排出量106千t-CO₂を上回りました。

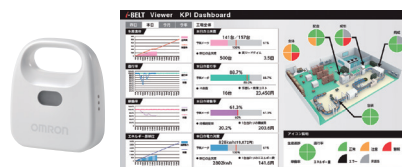
* 環境貢献量：創エネ、省エネに関する商品・サービスが社会で活用されることにより削減できるCO₂排出量算出方法
https://sustainability.omron.com/jp/environ/climate_change/contribution/

創エネ・蓄エネ関連製品



太陽光発電用マルチ蓄電プラットフォーム

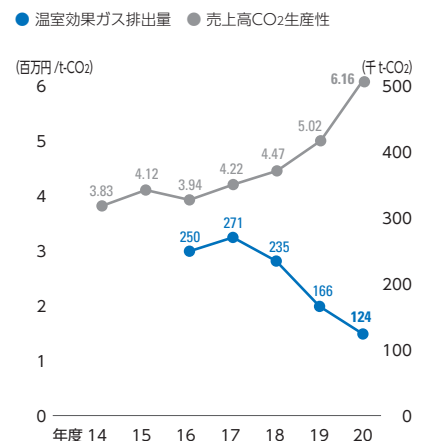
省エネ支援製品例



環境センサー(左)
i-BELTエネルギー見える化・分析サービス(右)

温室効果ガス排出量☆

124千t-CO₂



2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す新目標「オムロン カーボンゼロ」を達成するため、温室効果ガス排出量を指標として設定しています。2020年度は、当初の削減目標である2016年度比4%削減を上回り、2016年度比50%削減を達成しました。

* 売上高CO₂生産性：生産拠点のCO₂排出量1t当たりの売上高

* 2016年度より電力関係のCO₂排出係数は以下の公表値 [日本：環境省電気事業者別(毎年更新)、中国：国家発展改革委員会電力会社別(毎年更新)、その他：IEA国別(2011年)]
https://sustainability.omron.com/jp/environ/data/ghg_emissions/

★印は、独立した第三者機関による保証を受けています。

☆印の2項目は、独立した第三者機関による検証・レビューを受けています。